

令和8年1月臨時会 議案第1号の概要

目次

1. 予算の規模
2. 一般会計予算の補正額
3. 歳出補正予算の主な事業
4. 主な事業の概要

1. 予算の規模

(単位：千円)

会計名		補正前の額	補正額	補正後の額
一般会計		17,240,113	457,101	17,697,214
特別会計	国民健康保険特別会計(事業勘定)	2,653,783	0	2,653,783
	後期高齢者医療特別会計	795,556	0	795,556
	介護保険特別会計(事業勘定)	2,524,332	0	2,524,332
	市木診療所特別会計	64,066	0	64,066
	小 計	6,037,737	0	6,037,737
病院事業会計		2,515,194	0	2,515,194
水道事業会計		940,901	0	940,901
下水道事業会計		231,164	0	231,164
合 計		26,965,109	457,101	27,422,210

2. 一般会計予算の補正額

今回補正額

4 億 5, 7 1 0 万 1 千円

補正後予算総額

1 7 6 億 9, 7 2 1 万 4 千円

(単位：千円)

予算額	令和6年度 (最終)	令和7年度					
		当 初	第 1 号	第 2 号	第 3 号	第 4 号	補正後
	17,553,417	16,730,000	126,079	17,858	150,401	72,182	17,697,214
		第 5 号	第 6 号	第 7 号	第 8 号	第 9 号	
		97,919	0	22,258	23,416	457,101	

3. 歳出補正予算の主な事業

I 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による物価高騰支援事業 308,499千円

事業名	事業費	物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金
(1) 自治会防犯灯整備事業		46,930千円
(2) 酪農飼料価格高騰支援事業	52,147千円	7,320千円
(3) 水産業経費高騰対策事業	7,330千円	18,703千円
(4) 物価高騰対策生活応援商品券事業	20,781千円	181,722千円
(5) 政策的経費・調理場運営費	216,835千円	6,869千円 財源組替
(6) 病院事業費	0千円	11,406千円
	11,406千円	

II 国土強靱化対策事業 97,642千円

事業名	事業費
(1) 県営土地改良事業	11,150千円
(2) 農業水路等長寿命化・防災減災事業	72,200千円
(3) 農村地域防災減災事業	14,292千円

III 子育て応援事業 50,960千円

事業名	事業費
(1) 物価高対応子育て応援手当事業	49,960千円
(2) 地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業	1,000千円

4. 主な事業の概要

I 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による物価高騰支援事業

自治会防犯灯整備事業

52,147千円 市民協働課

(単位：千円)

事業概要
エネルギー・物価高騰等により影響を受けている自治会運営に対し、電気料金の削減など直接的効果が得られる自治会防犯灯のLED化に係る費用を助成し、一過性でなく将来的な電気料金の負担額緩和や長寿命化を図り、持続可能な自治会運営の取り組みを支援する。

事業詳細の説明

自治会防犯灯設置補助金 52,147千円
内訳①LED防犯灯設置費 50,984千円(1,260基分)
②防犯灯設置にかかる事務費 1,163千円

区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額
事業費		52,147	0	52,147
財源内訳	国県支出金	46,930	0	46,930
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	5,217	0	5,217

酪農飼料価格高騰支援事業

7,330千円 農業振興課

(単位：千円)

事業概要
価格が高止まりしている飼料購入に係る経費等に対し補助を行い農家負担の軽減を図り、本市における酪農業の持続的発展に繋げる。

事業詳細の説明

市内の酪農家が購入した令和3年から令和5年の平均飼料購入費と令和6年の飼料購入費の増額分から算定した補助単価/頭を各酪農家の乳用牛飼養頭数に応じて補助する。
○飼料購入に係る補助 12,000円×610頭＝7,320,000円
○事業実施に係る事務費 10,000円

区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額
事業費		7,330	0	7,330
財源内訳	国県支出金	7,320	0	7,320
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	10	0	10

4. 主な事業の概要

I 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による物価高騰支援事業

水産業経費高騰対策事業

20,781千円

農地水産林政課

(単位：千円)

事業概要

燃油価格や漁業用資材等の価格高騰の影響を受けている漁業経営体に対し、令和7年4月から令和8年3月までに漁獲するために購入した燃油の購入経費の一部（2分の1）と漁業を行うために購入した漁具・資材等の購入経費の一部（2分の1）を支援する。

事業詳細の説明

- ・事業補助金 20,698千円
（燃油分）82経営体 15,282,028円≒15,283千円（上限200万円）
（資材分）103経営体 5,414,033円≒5,415千円（上限10万円）
- ・事務手数料 83千円

区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額
事業費		20,781	0	20,781
財源内訳	国県支出金	18,703	0	18,703
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	2,078	0	2,078

物価高騰対策生活応援商品券事業

216,835千円

商工観光スポーツランド推進課

(単位：千円)

事業概要

継続する物価高騰の影響による市民の負担軽減を図るとともに、市内での消費喚起を図るため、全市民を対象に、市内で活用できる商品券を配布する。

事業詳細の説明

市内に住民票を有する全市民に対し、13,000円分の商品券を配布する。
(基準日R8.1.1)

- ①事業補助金 202,800千円
- ②事業実施に係る事務費 14,035千円

区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額
事業費		216,835	0	216,835
財源内訳	国県支出金	201,033	0	201,033
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	15,802	0	15,802

4. 主な事業の概要

I 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金による物価高騰支援事業

政策的経費・調理場運営費

財源組替額 6, 8 6 9 千円

学校政策課
(共同調理場)

(単位：千円)

事業概要

物価高騰により給食食材費の負担者である保護者の経済的負担が増加していることから、保護者の負担を増やすことなく学校給食を提供する。

事業詳細の説明

給食材料費に係る物価高騰分を学校給食会へ交付 18,945千円

一食あたり給食費

小学生 320円(補助額84円、保護者負担額236円)

中学生 368円(補助額96円、保護者負担額272円)

区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額
事業費		0	21,600	21,600
財源内訳	国県支出金	6,869	12,076	18,945
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	△6,869	9,524	2,655

病院事業費

1 1, 4 0 6 千円

市民病院

(単位：千円)

事業概要

電気料金の高騰や食事単価の上昇に伴う負担軽減を図るため、市民病院に対して支援を行う。

事業詳細の説明

○電気料金高騰分(平均単価の伸び×R6年度実績により算定)

4.64円×1,528,386Kwh≒7,091,000円…①

○食事単価上昇分(食事単価上昇分×R6年度実績により算定)

朝食47円×24,706食＝1,161,182円

昼食67円×24,326食＝1,629,842円

夕食62円×24,584食＝1,524,208円 計 4,315,000円…②

区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額
事業費		11,406	0	11,406
財源内訳	国県支出金	11,406	0	11,406
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

4. 主な事業の概要

Ⅱ 国土強靱化対策事業

県営土地改良事業

11,150千円 農地水産林政課

(単位：千円)

事業概要

県営事業による3地区の基盤整備（ほ場整備・頭首工改修等）に係る串間市の負担金。

事業詳細の説明

国のR7事業費補正に伴う補正

【塩屋原地区】 【大島堰北部地区】 【大島頭首工】
補正後負担金750千円 + 補正後負担金14,700千円 + 補正後負担金21,200千円
= 36,650千円

区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額
事業費		11,150	25,500	36,650
財源内訳	国県支出金	0	0	0
	地方債	11,100	25,500	36,600
	その他	0	0	0
	一般財源	50	0	50

農業水路等長寿命化・防災減災事業

72,200千円 農地水産林政課

(単位：千円)

事業概要

道場地区の六日鶴頭首工の計画的かつ効率的な長寿命化対策として、堰体改修工事を行う。

事業詳細の説明

国のR7事業費補正に伴う補正

施工ヤード借上料： 29千円
堰体改修工事費： 71,815千円
施工ヤードに伴う営農補償： 156千円
消耗品費： 200千円
合計72,200千円補正

区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額
事業費		72,200	40,535	112,735
財源内訳	国県支出金	48,645	27,600	76,245
	地方債	22,000	12,700	34,700
	その他	0	0	0
	一般財源	1,555	235	1,790

4. 主な事業の概要

Ⅱ 国土強靱化対策事業

農村地域防災減災事業

14,292千円 農地水産林政課

(単位：千円)

事業概要

ため池の劣化状況評価、地震・豪雨耐性評価を行い、対策工事につなげることで自然災害から市民の生命・財産の保護を行う。

事業詳細の説明

国のR7事業費補正に伴う補正

劣化状況評価 4箇所 4,180千円(発注済)

地震豪雨耐性評価 5箇所 61,000千円

うち補助対象額64,000千円(国10/10)、単独1,180千円

区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額
事業費		14,292	50,888	65,180
財源内訳	国県支出金	14,000	50,000	64,000
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	292	888	1,180

4. 主な事業の概要

Ⅲ 子育て応援事業

物価高対応子育て応援手当事業

49,960千円 福祉事務所

(単位：千円)

事業概要

物価高の影響を受ける子育て世帯を支援するため、子育て応援手当を支給する。

事業詳細の説明

支給対象 令和8年3月31日までに出生した0歳から高校3年生までの児童
1,150世帯 2,320人

支給金額 児童一人当たり20,000円×2,320人＝46,400千円

事務費 3,560千円

区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額
事業費		49,960	0	49,960
財源内訳	国県支出金	49,960	0	49,960
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	0	0	0

地域子ども・子育て支援事業における事業継続支援事業

1,000千円 福祉事務所

(単位：千円)

事業概要

物価高の影響を受ける地域子ども・子育て支援事業を行う市内事業所に対し、事業継続のための物品購入等に係る経費を補助する。

事業詳細の説明

補助基準額

(1) 放課後児童健全育成事業所 1支援単位当たり 年額50千円

(2) 放課後児童健全育成事業所以外 1か所当たり 年額25千円

補助金額 (1) 50千円×14支援単位＝700千円

(2) 25千円×12か所＝300千円

区 分		今回補正額	補正前の額	補正後の額
事業費		1,000	0	1,000
財源内訳	国県支出金	666	0	666
	地方債	0	0	0
	その他	0	0	0
	一般財源	334	0	334

